

# 平成31年度 こどもの貧困対策関連事業(重点的に取り組むもの) とりまとめ一覧

[予算額] 885,421千円 37事業(22所属[19区、3局])

区分	No.	所属	事業名	予算額 (千円)	区分	
学習習慣の定着	<b>生活困窮世帯の小中学生へ学習支援</b>					
	生活困窮自立相談支援員やケースワーカーなどが学習支援が必要な小中学生(淀川区)、中学生(阿倍野区)を掘り起こし、学習サポートとキャリア教育を実施。実施場所は、区民センターなど。					
	1	淀川区	子ども未来輝き事業	4,555	継続	
	2	阿倍野区	こどもの「生きる力」を育む事業	6,291	継続	
	<b>小学校において課題学習支援を実施</b>					
	学習習慣の定着や学習意欲の向上のために、小学校の放課後等に空き教室等で学習支援を行い、基礎学力の定着を図る。31年度から都島区において新たに事業実施、福島区は実施校を3校から5校へ拡充し、大正区は登校支援と合わせて中学生まで対象を拡充する。					
	3	都島区	小学生学習支援事業	7,583	新規	
	4	福島区	小学生学習支援事業	10,735	拡充	
	5	大正区	学習・登校サポート事業(旧:学習支援・登校支援サポーター派遣事業)	11,096	拡充	
	6	此花区	CoCoチャレンジルーム事業	9,059	継続	
	7	浪速区	浪速まなび支援事業(学習支援・体験学習)	19,820	継続	
	8	住之江区	子ども学習サポート事業	2,497	継続	
	<b>民間事業者を活用した課外授業や自己肯定感の向上の支援につなげる取組</b>					
	生野区では、放課後課外授業の参加者を大学生等による悩み相談につなげ、相乗効果により基礎学力の向上と自己肯定感の醸成を図り、31年度から、実施校を1校から4校へ拡充する。旭区において中・高生を対象に様々な職業従事者と交流し将来ビジョンの意識と経済的自立に向けた支援などを開始する。					
	9	旭区	中・高生自立育み事業	872	新規	
	10	生野区	生きるチカラを育む課外授業	5,283	拡充	
	<b>居場所への学習支援員の派遣など</b>					
子ども食堂等のこどもの居場所において、学習(体験学習含む)に取り組めるよう支援する。天王寺区は地域の居場所の他、学校を派遣先を含め拡充する。						
11	天王寺区	こどもの居場所等における学び・生活サポート事業	1,010	拡充		
12	旭区	子ども食堂支援事業	1,538	継続		
13	住吉区	子ども食堂における体験学習支援事業	704	継続		
<b>不登校対策</b>						
区内の不登校率が高く課題がある中学校とその接続する小学校を対象に、登校支援を実施。鶴見区において、小学校の別室登校をしている児童へ学習支援を実施。西成区において、不登校児童支援に加え各校にサポーターを配置し、サポーターを総括するエリア管理者を区に配置して各種事業と連携を図る取り組みを、平成31年度は1中学校区から2中学校区へ拡充する。						
再掲	14	西成区	西成区子ども生活・まなびサポート事業	※西成特区内で予算要求【再掲】	27,806	拡充
	15	港区	不登校児童生徒アウトリーチ型支援事業		1,116	継続
	16	鶴見区	鶴見区 こどもの学習支援事業		9,652	継続
<b>課題を有する小中学校への支援</b>						
学習状況等の課題を有する学校に、学校力コラボレーターを配置し、課題を把握したうえで、学力向上プランを作成し、総合的な取組みを行う。31年度は学校力UPコラボレーターの配置を増やすとともに有償ボランティアを配置し、支援体制を強化する。						
	17	教育委員会事務局	学校力UP支援事業		213,926	拡充
学習習慣の定着 計 17事業 [16所属[15区、1局]]				333,543	※再掲事業含む	
居場所づくり	こどもの居場所や企業、社会福祉施設等によるネットワークを構築し企業等からの物資提供の受皿となる機能を担うとともに、安心・安全な運営の基盤整備のための取組みなど、こどもの居場所等の活性化を図る。地域や団体が主体となって、こどもの居場所(子ども食堂)の設置やネットワークの構築ができるように、補助金の交付やアドバイザーを配置するなどの支援を行う。					
	18	子ども青少年局	子ども支援ネットワーク事業		11,906	拡充
	19	東淀川区	「子どもと地域を結ぶ居場所」づくり・学習支援事業		11,617	継続
	20	東住吉区	子どもの居場所ネットワーク事業		2,920	継続
	21	平野区	みんな食堂ネットワーク拠点事業		8,747	継続
	22	西成区	子ども食堂支援事業		6,858	継続
居場所づくり 計 5事業 [5所属[4区、1局]]				42,048		

区分	No.	所属	事業名	予算額 (千円)	区分
複合的課題の横断的解決	<b>複合的課題を横断的に解決する仕組みづくり</b>				
	<b>・大阪市子どもサポートネットの構築</b>				
	チーム学校を中心とした、教育分野と区役所など関係機関等による福祉分野との総合的な支援をモデル7区で実施 (此花区・港区・大正区・浪速区・生野区・住之江区・平野区)				
	23	子ども青少年局	大阪市子どもサポートネット(コーディネーター配置)	88,855	継続
	24	教育委員会事務局	大阪市子どもサポートネット(スクールソーシャルワーカーの配置)	46,353	継続
	25	福祉局	大阪市子どもサポートネット(生活困窮者自立支援事業)	26,211	継続
	26	子ども青少年局	大阪市子どもサポートネット(スクールカウンセラー事業)	15,960	継続
複合的課題の横断的解決	<b>・その他</b>				
	民生委員・主任児童委員と連携して地域で発見した支援を要する子どもを関係機関へつなぐ取組み				
	27	西淀川区	若年出産世帯の支援(子ども支援ワーカーの配置)	3,093	継続
複合的課題を横断的に解決する仕組みづくり 計 5事業 [4所属[1区、3局]]				180,472	
高校中退	<b>高校中退者への支援策</b>				
	教育委員会事務局において進路未決定の中途退学を防止するため、市立高校に新たにスクールソーシャルワーカー等を配置。子ども青少年局において教育委員会事務局と連携のもと、市立高校への出前セミナーなどに加え、31年度は学校や区役所での出張相談を実施。				
	28	教育委員会事務局	高等学校中途退学防止に向けた体制の充実	19,503	新規
	29	子ども青少年局	若者自立支援事業(高校中退者への支援策)	2,485	拡充
高校中退者への支援策 計 2事業 [2所属[2局]]				21,988	
ひとり親世帯	<b>ひとり親世帯への支援策</b>				
	ひとり親世帯の就業等による自立を促進するための支援策				
	30	子ども青少年局	ひとり親家庭自立支援給付金事業 (ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業)	112,590	継続
	31	子ども青少年局	ひとり親家庭専門学校等受験対策事業	35,625	継続
	32	子ども青少年局	若年ひとり親の新たな家庭生活サポート事業	12,845	継続
ひとり親世帯への支援策 計 3事業 [1所属[1局]]				161,060	
性・生教育	<b>性・生教育に対する取組み</b>				
	区内小・中学校、PTAにおいて性・生教育・キャリア教育を実施				
	33	生野区	生きるチカラまなびサポート事業	1,982	継続
性・生教育に対する取組み 計 1事業 [1所属[1局]]				1,982	
その他の顕著な課題	養育費の確保を確実にするための情報提供や弁護士による無料相談に加え、31年度からは家庭裁判所等への同行支援や履行確保の支援など総合的な支援を実施。				
	34	子ども青少年局	養育費確保のトータルサポート事業(旧:養育費の確保支援事業)	25,480	拡充
	母子生活支援施設退所児童を対象に、地域のネットワークを活用した居場所や学習支援の場へ誘導				
	35	子ども青少年局	母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業	35,628	継続
	児童養護施設退所者を対象に、施設を拠点としたアウトリーチ型の支援を実施				
	36	子ども青少年局	施設退所児童自立生活支援事業	82,426	継続
子どもの貧困対策推進本部の運営にかかる事務費					
	37	子ども青少年局	子どもの貧困対策推進経費	794	継続
その他の顕著な課題 計 4事業 [1所属[1局]]				144,328	

計37事業(22所属[19区、3局])885,421千円 ※西成区再掲含む